

1. 業務名

力学的ダウンスケーリングと統計手法を用いた気候予測情報の高度化に関する研究業務

2. 所属

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) 気候変動影響評価研究室

3. 募集人数

1名

4. 業務の内容

国立環境研究所では、気候変動の影響評価研究と地域の気候変動の把握や適応策立案を支援するため、統計的ダウンスケーリングを用いた気候予測情報（気候シナリオ）の開発と公開に取り組んでいる。これまで国立環境研究所で開発した気候シナリオは、気候予測データセット 2022 にも含まれており、所内の気候変動適応研究プログラムや、環境省地域適応コンソーシアム事業、環境省気候変動影響予測・適応評価の創造的研究 (S-18) プロジェクトなどで広く利用されている。国内の影響評価研究の推進と適応策の立案に資するため、気候シナリオの更なる高度化が求められている。

ついては、力学的ダウンスケーリングと統計手法を用いた気候予測情報の高度化に関する研究を担当する特別研究員を募集する。採用者は、石崎紀子主任研究員（気候変動適応センター気候変動影響評価研究室）と研究を行う。採用者は、1) 擬似温暖化実験と統計的手法を用いた気候シナリオの開発に関する研究業務、2) 地域気候を特徴づける気象現象が、気候変動に伴ってどのように変化するかを評価するための力学的ダウンスケーリング手法を用いた研究業務、等を担当する。応募者は力学的・統計的ダウンスケーリング、及びバイアス補正の実施経験を問われることはないが、統計学の幅広い知識や、ダウンスケーリング手法の実施と改良への強い意欲と関心を持って積極的に取り組む人材が望まれる。また、研究成果を基に定期的に論文を執筆する意思が求められる。

5. 必要とされる専門分野及び資格

以下の全ての要件を満たすこと。

- (1) 採用時に博士号を有すること。
- (2) Linux システムでの作業、及び Fortran や Python 等のプログラム言語を用いたモデル開発やシミュレーション、解析の経験を有すること。
- (3) 研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡をする。

7. 提出書類

- (1) 履歴書（写真添付。[所定の様式](#)を使用） 1部
- (2) 研究業績目録（原著論文、著書、総説・解説別に記載したもの。口頭発表の記入は不要。） 1部

- (3) これまでの研究の概要 (A4 で1枚以内。これまでの主要研究論文の新規性と独自性をまとめたもの。) 1部
- (4) 研究に対する抱負 (A4 で1枚以内。採用された場合に取り組みたい研究内容を含める。これまでの研究が業務内容に関係する場合、明記すること。) 1部
- (5) 主要研究論文の別刷りまたはコピー 各1部 (3編程度、博士課程修了見込みならびに修了直後の場合は学位論文を含めてもよい。)
- (応募書類の返却不可 (選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。))

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載してください。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係 (共同研究、研究協力、労働者派遣、請負常駐等) がある場合は、その旨も記載してください。

8. 応募方法

郵送による。

(封筒に朱書きで「力学的ダウンスケーリングと統計手法を用いた気候シナリオの開発に関する研究業務応募書類」と記載すること。)

9. 応募締切

随時受付。ただし適任者が見つかれば次第締め切ります。

10. 待遇等

(職種) 特別研究員

(雇用形態) フルタイム

(1日の勤務時間) 裁量労働制

(時間外及び休日勤務の有無) 有

(給与) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき決定し支給する。

基本給 (年俸制※1/12を毎月支給) 4,716,000円より

(試用期間) 6箇月

(その他就業関係) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

(参考) 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

2022年10月1日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より2023年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により、採用日より5年 (最長更新限度) までの間に限り契約期間の更新があり得る。

13. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 15 条の 2 の対象業務に該当します。
※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第 18 条の通算契約期間に関しては、
以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) 気候変動影響評価研究室

(氏名) 石崎 紀子

(TEL) 029-850-2989

(E-mail) ishizaki.noriko (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

15. 公募番号

R04-R-042